

提出金名： ESCAP/CGPRTセンター提出金

国際機関等名	国連アジア太平洋経済委員会／湿潤熱帯地域粗粒穀物・豆類・地下作物研究開発地域調整センター (略称)ESCAP/CGPRTセンター					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	農林水産省大臣官房国際部国際協力課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
単 位	金 額				提出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	24,010	199		1\$ = 122円	(2002年)	100
平成13年度	25,202	236		1\$ = 107円	(2001年)	100
平成12年度	24,731	236		1\$ = 105円	(2000年)	100
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本		51.3			
2位	オランダ		21.8			
3位	韓国		6.9			
4位	ドイツ		4.4			
5位	中国		3.3			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ESCAPは、普遍的にアジア・太平洋の全ての国をカバーし、経済社会開発のための広範な技術協力を実施している唯一の国際機関であり、本地域で活動する各種国連機関との間で、重要な指導的役割を果たしていることを評価。また、ESCAPの下部機関である湿潤熱帯地域粗粒穀物・豆類・地下作物研究開発地域調整センター(CGPRTセンター)の特別研究にも、拠出しているが、本センターは開発途上国において食用の他、工業原料・飼料作物としても重要なCGPRT作物に関する研究・研修を実施するなど本センターの活動を評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
総会下部各委員会組織の改編及び事務職員の削減を織り込んだ全サブプログラムの見直し(従来10→7へ統合)等が行われている。更に、ESCAPについては2002年5月の第58総会で我が国提案のレビューメカニズムの強化を盛り込んだ提言が採択され、実施努力において現在下部機関についても外部評価を実施している。						
邦人職員数 うち幹部以上	15人 うち 2人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	575人 2.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
ESCAP事務局次長(D2) CGPRTセンター所長(L6)		大海度桂子 前野休明		前(独)国際農林水産業研究センター所長		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
ESCAP/CGPRTセンター所長ポストは、1980年の開設時から我が国から派遣している。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。
(参考) ESCAPには、この他に外務省より拠出あり。